



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月10日

上場会社名 **コンドートック株式会社**

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 7438

URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 平野 保夫 TEL (06)6582-8441

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,237	6.9	1,980	0.6	2,008	2.4	1,119	9.9
18年3月期	28,274	8.8	1,969	11.8	1,960	11.0	1,018	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	88.81		9.6	9.0	6.5
18年3月期	75.34		9.0	9.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,122	12,110	52.4	964.12
18年3月期	21,305	11,293	53.0	886.69

(参考) 自己資本 19年3月期 12,110百万円 18年3月期 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	693	1,328	457	1,775
18年3月期	1,441	330	777	2,867

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	12.00	22.00	281	29.2	2.5
19年3月期	13.00	13.00	26.00	326	29.3	2.8
20年3月期(予想)	13.00	13.00	26.00	-	26.4	-

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,902	9.0	997	7.8	992	8.2	560	5.5	44.65
通期	32,825	8.6	2,183	10.3	2,171	8.1	1,236	10.5	98.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注) 詳細は17ページ「(7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	13,528,500株	18年3月期	13,528,500株
-------------------	--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	19年3月期	966,746株	18年3月期	843,051株
---------	--------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の業績		
売上高	30,237百万円	(前期比 6.9%増)
営業利益	1,980百万円	(前期比 0.6%増)
経常利益	2,008百万円	(前期比 2.4%増)
当期純利益	1,119百万円	(前期比 9.9%増)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前期比 4.0円増配)

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復が続いており安定して推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、政府建設投資は総じて低調に推移したものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や災害復旧向け資材が堅調に推移し、売上高は順調に伸展いたしました。

また、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行い、従来の営業部を東・西日本営業部に分割し、営業店指導の強化をはじめ、情報の共有化、効率的な営業展開を行いました。

この結果、売上高は製品が6,384百万円(前期比6.1%増)、商品が23,852百万円(前期比7.2%増)となり、合計で30,237百万円(前期比6.9%増)と増収になりました。

利益につきましては、化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭などで価格競争が一層厳しくなりました。当社では、原材料及び商品仕入価格の上昇には販売価格の改定を行うだけでなく、市場動向に迅速に対応した仕入価格交渉を行いました結果、売上総利益率は上半期の22.9%から下半期は23.1%と0.2ポイント上昇したものの、通期では23.0%で前期比0.5ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費においては経費の削減に努めましたが、新規出店や滋賀工場要員の採用などにより人件費は増加し、4,979百万円(前期比6.6%増)となりました。

この結果、営業利益は1,980百万円(前期比0.6%増)、経常利益は2,008百万円(前期比2.4%増)、当期純利益は1,119百万円(前期比9.9%増)と増益になり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

次期の見通し

次期業績の見通し		
売上高	32,825百万円	(前期比 8.6%増)
営業利益	2,183百万円	(前期比 10.3%増)
経常利益	2,171百万円	(前期比 8.1%増)
当期純利益	1,236百万円	(前期比 10.5%増)
1株当たり年間配当金	26.0円	(前期と同額)

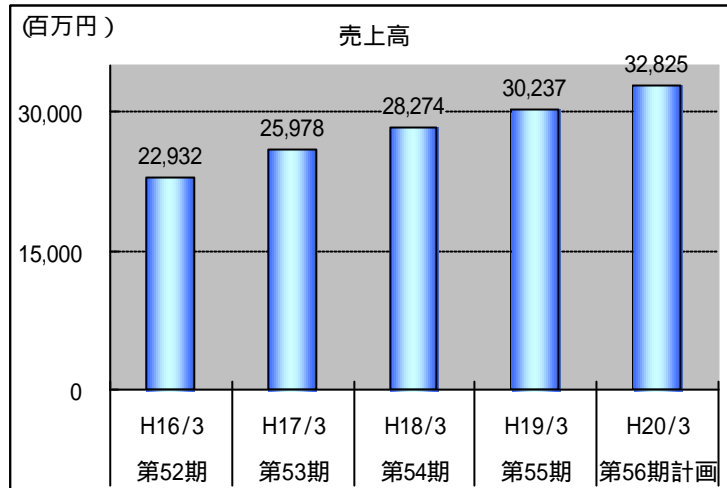
次期の見通しにつきましては、米国経済の減速、IT関連の在庫調整など懸念される材料があるものの、企業収益や設備投資は引き続き堅調さを保ち、雇用環境の改善や消費の増加などにより、景気の減速は軽微なものにとどまり緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましても、引き続き政府建設投資は総じて低調に推移するものの、民間建設投資は企業収益

の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進めるとともに、販売拡充を図るため継続的に販売拠点の出店を考えております。また、滋賀県蒲生郡に建設した滋賀工場を 5 月に本格稼働させ、札幌、関東、滋賀、九州の国内 4 工場体制が整い、製品の供給量の強化、需要増への対応及び生産効率の向上を推し進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高 32,825 百万円、営業利益 2,183 百万円、経常利益 2,171 百万円、当期純利益 1,236 百万円を予定しております。



(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末と比較して 1,817 百万円増加し 23,122 百万円となりました。総資産の増加要因の主なものは、流動資産が 487 百万円、固定資産が 1,329 百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が 1,092 百万円減少しましたが、受取手形が 829 百万円、売掛金が 412 百万円、たな卸資産が 318 百万円とそれぞれ増加したことにより 487 百万円の増加となりました。

固定資産は、滋賀工場の土地 716 百万円、鹿児島営業所の土地 112 百万円などの設備投資を行った結果、有形固定資産が 1,142 百万円増加し 1,329 百万円の増加となりました。

負債は、支払手形が 627 百万円、買掛金が 172 百万円増加したことなどにより 999 百万円の増加となりました。

純資産は、12,110 百万円となり、前期末の資本の部の合計と比較して、817 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物期末残高は 1,775 百万円、前期と比べ 1,092 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は 693 百万円 (前年同期比 748 百万円減) となりました。

この主な要因は、仕入債務の増加 800 百万円 (前期は 183 百万円減少) がありましたが、売上債権の増加 1,241 百万円 (前期は 81 百万円減少) 及びたな卸資産の増加 318 百万円 (前期は 157 百万円減少) などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は1,328百万円(前年同期比997百万円増)となりました。

この主な要因は、滋賀工場の土地716百万円、鹿児島営業所の土地112百万円、八王子営業所建物124百万円を含む有形固定資産の取得による1,321百万円の支出(前期は611百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、使用した資金は457百万円(前年同期比319百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払315百万円(前期は286百万円)及び自己株式の取得142百万円(前期は490百万円)によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成15年3月	第52期 平成16年3月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月
自己資本比率(%)	58.5	56.2	53.4	53.0	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	39.2	67.2	90.6	58.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,963.2	90,596.2	148,301.8	-	-

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業の持続性を考慮しながら、配当性向を重視して、株主の皆様へ
利益の還元を行っております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、平成19年3月期の期末配当は業績が堅調に推移したことを勘案し、前期期末配当より1円増配の13円を予定しております。これにより、年間配当金は26円(前期比4円増配)の予定であり、3期連続増配を見込んでおります。

次期配当金につきましては、1株につき中間配当金は13円、期末配当金は13円、合わせて年間配当金は26円を予定しております。

また、当社では自己資本当期純利益率や1株当たり利益の向上など自己資本の効率的運用を図ることを目的として「自己株式の取得」を実施し、平成19年3月期の期中で123千株の自己株式を買付けいたしました。これにより、自己株式の総数は966千株となります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成19年5月10日)現在において当社が判断したものであります。

公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の75%が建設業界で占められており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。しかし、鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために動力、機械設備の定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間での補完や協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業理念

「私達は未来を築く人材を育て、創意工夫と開拓の精神をもって
企業活動を行うことにより、豊かな社会づくりに貢献します。」

当社は、企業理念に掲げております「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針とし、企業運営を行っております。

企業理念の精神を全社員に浸透させ、「事業は人にあり」の考えのもと、次世代を担う人材を集め、育て、社会に貢献する企業づくりに取り組んでおります。

当社は、「製造部門を持つ商社」としてお客様のニーズに沿った
製・商品及びサービスの提供に努めております。

当社は、創業以来「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて「資材の供給」と「インフラの充実」に積極的に取り組み、「未来への環境づくり」をテーマに豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指し、製・商品及びサービスを供給し続けております。

(2) 目標とする経営指標

総資産当期純利益率	6.0%
売上高営業利益率	10.0%

総資産当期純利益率は、総資産の効率的運用と収益率の向上に努め、中期目標として6.0%を目指しております。

売上高営業利益率は、今後も売上高の増加と製造、仕入、販売、管理部門でのすべてにおいてコスト削減に努め、中期目標として10.0%を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

経営戦略

四つの重点施策の徹底
新業種への事業拡大
新規出店による販売力強化
物流コストの削減
人材の育成

四つの重点施策の徹底

「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の重点施策を引き続き徹底し、既存

市場でのシェアアップを図ってまいります。

また、ユーザーの立場に立った新商材の研究開発に力を入れており、新商材開発委員会・研究開発部が中心となって全国のユーザーから寄せられる声を新商材開発に生かしてまいります。

新業種への事業拡大

「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。

また、平成 15 年 9 月に発足いたしました「ホームセンター事業部」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

今後、電子商取引などターゲットを明確にしたユーザーへのダイレクト販売を模索しながら、新しい商流の変化に対応してまいります。

新規出店による販売力強化

平成 18 年 4 月に開設した秋田県秋田市の秋田営業所、福島県郡山市の新規事業福島営業所は東北圏における販売拡大に貢献しております。

また、平成 19 年 4 月に北海道石狩市に新規事業北海道営業所、5 月には鹿児島県霧島市に鹿児島営業所及び新規事業南九州営業所をそれぞれ開設し、北海道及び鹿児島県を中心に熊本県や宮崎県の南部など南九州一円の販売力の強化を進めてまいります。

今後の成長を確保するためには、在庫を持ち、即納体制を整えた地域密着型の「店舗展開」が必要不可欠と考え、継続して毎期 3~4 カ店の出店を計画しております。

物流コストの削減

平成 16 年 4 月、中国に現地企業と物流業務の委託契約を結び、物流倉庫を設置しております。

現地生産の商品を現地で仕分けし、日本国内の当社営業店へ直送することにより、「輸入商材の比率アップ」と「日本国内での物流コスト削減」に貢献しております。

人材の育成

当社は、厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「人材育成」が不可欠であると考え、経営の基本方針である「企業理念」に次世代を担う「人材の育成」を掲げております。

新入社員からの一貫教育としての若手社員の育成研修や新任管理者研修、営業、製造、業務、事務部門の専門能力向上研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、一人一人の能力向上を図り、より高い成果を生み出す人材の育成に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連業界を取り巻く環境は、民間企業の旺盛な設備投資に支えられ堅調に推移しておりますが、まだ多くの問題を抱えております。

今後も国、地方とも公共投資の減少は続く事が予想されます。

鋼材は当社製品の主要材料であり価格動向は製品価格に影響いたします。また、原油の高騰が物流のコストアップおよび化成商品の仕入価格を押し上げております。

これらの問題に対し、当社の取り組む課題は、次のとおりであります。

建設関連企業というイメージから少しでも脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新しい分野への進出をさらに進めてまいります。

利益確保のため、さらなる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減を進めてまいります。

これらの課題に取り組むに当たり、人材の育成、情報の共有化とスピーディな対応による販売力の強化を進め、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		前 事 業 年 度 平成18年 3月31日現在		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,775		2,867		1,092	38.1
2 受取手形		5,680		4,851		829	17.1
3 売掛金		3,935		3,523		412	11.7
4 たな卸資産		2,426		2,107		318	15.1
5 繰延税金資産		242		225		17	7.6
6 その他		79		83		4	4.9
貸倒引当金		26		33		6	19.6
流動資産合計		14,113	61.0	13,625	64.0	487	3.6
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物		1,798		1,667		130	7.8
(2) 機械及び装置		527		478		49	10.4
(3) 土地		4,804		3,974		829	20.9
(4) 建設仮勘定		190		85		105	123.1
(5) その他		233		205		27	13.6
有形固定資産合計		7,554	32.7	6,411	30.1	1,142	17.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		12		15		3	22.6
(2) その他		22		21		1	5.0
無形固定資産合計		34	0.1	36	0.2	2	6.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,255		916		339	37.1
(2) 繰延税金資産		-		100		100	100.0
(3) その他		222		258		35	13.9
貸倒引当金		58		45		13	30.7
投資その他の資産合計		1,419	6.1	1,230	5.8	189	15.4
固定資産合計		9,009	39.0	7,679	36.0	1,329	17.3
資産合計		23,122	100.0	21,305	100.0	1,817	8.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		前 事 業 年 度 平成18年 3月31日現在		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	2	6,306		5,678		627	11.1
2 買掛金		1,636		1,463		172	11.8
3 未払法人税等		457		466		8	1.9
4 賞与引当金		408		378		29	7.8
5 その他		614		497		117	23.6
流動負債合計		9,423	40.8	8,484	39.8	938	11.1
固定負債							
1 長期未払金		290		291		1	0.4
2 繰延税金負債		106		-		106	-
3 再評価に係る繰延税金負債		237		237		-	-
4 退職給付引当金		954		998		44	4.4
固定負債合計		1,588	6.9	1,527	7.2	60	4.0
負債合計		11,011	47.6	10,012	47.0	999	10.0
(資 本 の 部)							
資本金		-	-	2,328	10.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	2,096		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,096	9.8	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	216		-	-
2 任意積立金		-	-	7,399		-	-
3 当期末処分利益		-	-	1,013		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,629	40.5	-	-
土地再評価差額金	3	-	-	1,569	7.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	516	2.4	-	-
自己株式		-	-	707	3.3	-	-
資本合計		-	-	11,293	53.0	-	-
負債資本合計		-	-	21,305	100.0	-	-
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金		2,328	10.1	-		-	
2 資本剰余金							
資本準備金		2,096	9.1				
資本剰余金合計		2,096	9.1	-		-	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		216		-		-	
(2) その他の利益剰余金		9,171		-		-	
圧縮記帳積立金		205		-		-	
別途積立金		7,610		-		-	
繰越利益剰余金		1,356		-		-	
利益剰余金合計		9,388	40.6	-		-	
4 自己株式		849	3.7	-		-	
株主資本合計		12,962	56.1	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		718	3.1	-		-	
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	-		-	
3 土地再評価差額金	3	1,569	6.8	-		-	
評価・換算差額等合計		851	3.7	-	-	-	-
純資産合計		12,110	52.4	-	-	-	-
負債及び純資産合計		23,122	100.0	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	当 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高		30,237	100.0	28,274	100.0	1,962	6.9
売上原価		23,277	77.0	21,632	76.5	1,644	7.6
売上総利益		6,960	23.0	6,641	23.5	318	4.8
販売費及び一般管理費		4,979	16.5	4,672	16.5	307	6.6
営業利益		1,980	6.5	1,969	7.0	10	0.6
営業外収益							
1 受取利息配当金		3		2		0	39.5
2 仕入割引		20		19		0	3.6
3 補助金収入		34		-		34	-
4 その他		19		11		7	60.7
営業外収益計		77	0.3	33	0.1	43	128.8
営業外費用							
1 売上割引		36		34		2	6.4
2 その他		12		8		4	59.8
営業外費用計		49	0.2	42	0.2	6	16.5
経常利益		2,008	6.6	1,960	6.9	47	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益		0		17		16	97.7
2 投資有価証券売却益		-		4		4	-
特別利益計		0	0.0	21	0.1	21	98.2
特別損失							
1 固定資産処分損		3		82		78	95.7
2 出資金評価損		4		-		4	-
3 減損損失		-		136		136	-
特別損失計		7	0.0	218	0.8	211	96.5
税引前当期純利益		2,001	6.6	1,763	6.2	237	13.5
法人税、住民税及び事業税		829	2.7	773	2.7	55	7.2
法人税等調整額		52	0.2	28	0.1	80	-
当期純利益		1,119	3.7	1,018	3.6	101	9.9
前期繰越利益				741		-	-
土地再評価差額金取崩額				11		-	-
中間配当額				129		-	-
利益による自己株式消却額				629		-	-
当期末処分利益				1,013		-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,328	2,096	2,096	216	189	7,210	1,013	8,629	707	12,346	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	315	315	-	315	
取締役賞与金(注)1	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45	
圧縮記帳積立金の取崩(注)2	-	-	-	-	5	-	5	-	-	-	
圧縮記帳積立金の積立(注)2	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	
別途積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-	400	400	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,119	1,119	-	1,119	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	142	142	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	15	400	343	758	142	616	
平成19年3月31日残高	2,328	2,096	2,096	216	205	7,610	1,356	9,388	849	12,962	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	516	-	1,569	1,053	11,293
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	315
取締役賞与金(注)1	-	-	-	-	45
圧縮記帳積立金の取崩(注)2	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立(注)2	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,119
自己株式の取得	-	-	-	-	142
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	202	0	-	201	201
当事業年度中の変動額合計	202	0	-	201	817
平成19年3月31日残高	718	0	1,569	851	12,110

- (注) 1. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 前事業年度の定時株主総会における利益処分項目及び当事業年度中の決算処理によるものであります。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度	前事業年度	増 減
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		2,001	1,763	
2 減価償却費		281	252	
3 減損損失		-	136	
4 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		7	55	
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		44	45	
6 受取利息及び受取配当金		3	2	
7 投資有価証券売却益		-	4	
8 有形固定資産売却益		0	17	
9 有形固定資産除売却損		3	82	
10 売上債権の減少額(又は増加額())		1,241	81	
11 たな卸資産の減少額(又は増加額())		318	157	
12 仕入債務の増加額(又は減少額())		800	183	
13 その他の増減額		43	13	
小 計		1,530	2,269	
14 利息及び配当金の受取額		3	2	
15 法人税等の支払額		839	830	
営業活動によるキャッシュ・フロー		693	1,441	748
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,321	611	
2 有形固定資産の売却による収入		0	271	
3 投資有価証券の売却による収入		-	10	
4 その他の増減額		7	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,328	330	997
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		315	286	
2 自己株式の取得による支出		142	490	
財務活動によるキャッシュ・フロー		457	777	319
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増減額		1,092	333	1,426
現金及び現金同等物の期首残高		2,867	2,534	333
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,775	2,867	1,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 利益処分計算書

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額	
当 期 未 処 分 利 益			1,013
任 意 積 立 金 取 崩 高			
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高		2	2
合 計			1,015
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		152 (1株につき普通配当12円)	
取 締 役 賞 与 金		45	
別 途 積 立 金		400	597
次 期 繰 越 利 益			418

(注) 1. 日付は株主総会承認年月日であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・原材料・・・移動平均法による原価法(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

建物(建物附属設備を除く)以外・・・定率法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 長期前払費用・・・均等償却

(4) 少額減価償却資産・・・均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・契約が成立した輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,111百万円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,935 百万円	6,723 百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決算処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が次のとおり期末残高に含まれています。

	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	514 百万円	- 百万円
支払手形	4 百万円	- 百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当金額を「土地の再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

	(当事業年度)	(前事業年度)
(2) 再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	789 百万円	752 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,528,500 株	- 株	- 株	13,528,500 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	843,051株	123,695株	-株	966,746株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるものであります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,225千円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 開催の取締役会	普通株式	利益剰余金	163,614千円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月7日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	163,302千円	13円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	1,775百万円	2,867百万円
現金及び現金同等物	<u>1,775百万円</u>	<u>2,867百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日現在			前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	49	1,255	1,206	49	916	867
小 計	49	1,255	1,206	49	916	867
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	49	1,255	1,206	49	916	867

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	売却額	-	-	10
売却益の合計額	-	-	4	-
売却損の合計額	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
未払事業税・事業所税否認	42 百万円	42 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	165 百万円	153 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	386 百万円	404 百万円
長期未払金	117 百万円	118 百万円
その他	93 百万円	86 百万円
繰延税金資産小計	805 百万円	805 百万円
評価性引当額	40 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	765 百万円	805 百万円
 (繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	139 百万円	127 百万円
その他有価証券評価差額金	488 百万円	351 百万円
繰延税金負債合計	628 百万円	478 百万円
繰延税金資産の純額	136 百万円	326 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
スケジューリングの見直しによる繰延税金資産取崩し	2.0%	- %
住民税均等割等	1.5%	1.6%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	42.3%

(退 職 給 付 関 係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額については適格退職年金制度を採用し、40%相当額については退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1) 退職給付債務	1,635 百万円	1,641 百万円
(2) 年金資産	817 百万円	777 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	818 百万円	864 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	135 百万円	133 百万円
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	954 百万円	998 百万円
(6) 退職給付引当金	954 百万円	998 百万円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	111 百万円	109 百万円
(2) 利息費用	37 百万円	36 百万円
(3) 期待運用収益	11 百万円	9 百万円
(4) 数理計算上の差異の処理額	49 百万円	8 百万円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	87 百万円	145 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.3%	2.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)

(1 株 当 た り 情 報)

当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	964.12 円	1株当たり純資産額	886.69 円
1株当たり当期純利益	88.81 円	1株当たり当期純利益	75.34 円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	- 円	1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,119	1,018
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	973
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,605	12,920

(重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(単位:百万円)

品目別		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製 品	ターンバックル等	3,170	10.5 %	3,051	10.8 %	119	3.9 %
	チェーン	642	2.1	615	2.2	26	4.4
	建設資材	1,641	5.4	1,560	5.5	80	5.2
	ネジ関連品	721	2.4	586	2.1	135	23.0
	その他	207	0.7	203	0.7	3	1.7
	小計	6,384	21.1	6,018	21.3	366	6.1
商 品	金物類	3,000	9.9	2,808	9.9	191	6.8
	チェーン	528	1.8	465	1.7	63	13.6
	ワイヤロープ	2,146	7.1	2,079	7.4	66	3.2
	建設資材	11,688	38.7	10,836	38.3	852	7.9
	鋸 螺	4,760	15.7	4,529	16.0	231	5.1
	その他	1,728	5.7	1,536	5.4	192	12.5
小計	23,852	78.9	22,255	78.7	1,596	7.2	
合計		30,237	100.0	28,274	100.0	1,962	6.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 役員 の 異 動 (平成19年6月28日付予定)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役総務部長 安藤 朋也 (あんどう ともや 現 総務部長)

取締役九州工場長兼九州工場研究開発部長 滝水 莞爾 (たきみず かんじ 現 執行役員九州工場長兼九州工場研究開発部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役管理本部長 平野 保夫 (ひらの やすお)

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。